

# 令和6事業年度財務諸表

(労災年金担保債権管理回収勘定)

## 貸借対照表

(令和7年3月31日)

(労災年金担保債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	100,250,750	
流動資産合計		100,250,750
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	138,214	
減価償却累計額	△ 119,576	18,638
車両運搬具	6,049	
減価償却累計額	△ 2,441	3,608
工具器具備品	2,331,887	
減価償却累計額	△ 2,119,040	212,847
有形固定資産合計		235,093
2 無形固定資産		
ソフトウェア		188,558
無形固定資産合計		188,558
3 投資その他の資産		
前払年金費用		189,332
投資その他の資産合計		189,332
固定資産合計		612,983
資産合計		100,863,733
負債の部		
I 流動負債		
未払金	374,900	
預り金	4,128,829	
引当金		
賞与引当金	128,135	
その他	144,444	
流動負債合計		4,776,308
II 固定負債		
資産見返負債（注）		
資産見返運営費交付金	2,797	
引当金		
退職給付引当金	2,717,866	
その他	54,867	
固定負債合計		2,775,530
負債合計		7,551,838
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	61,887,212	
資本金合計		61,887,212
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金（注）	18,653,651	
当期未処分利益	12,771,032	
(うち当期総利益)	(12,771,032)	
利益剰余金合計		31,424,683
純資産合計		93,311,895
負債純資産合計		100,863,733

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(労災年金担保債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
I 損益計算書上の費用		
労災年金担保債権管理回収業務費	4,945,312	
一般管理費	1,058,548	
損益計算書上の費用合計		6,003,860
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		6,003,860

# 損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(労災年金担保債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
労災年金担保債権管理回収業務費			
人件費	1,394,359		
業務委託費	2,994,437		
労災年金担保債権管理回収業務経費	824,573		
減価償却費	200,794		
賞与引当金繰入	73,377		
退職給付費用	△ 542,228	4,945,312	
一般管理費			
人件費	594,099		
管理経費	344,501		
減価償却費	94,289		
賞与引当金繰入	54,758		
退職給付費用	△ 29,099	1,058,548	
経常費用合計			6,003,860
経常収益			
労災年金担保債権管理回収業務収入		323,429	
資産見返運営費交付金戻入（注）		932	
財務収益			
受取利息		34,958	
雑益		17,959,074	
経常収益合計			18,318,393
経常利益			12,314,533
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		190,236	190,236
当期純利益			12,504,769
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			266,263
当期総利益			12,771,032

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(労災年金担保債権管理回収勘定)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期未処分利 益 (又は当期 未処理損失)	うち当期総利 益 (又は当期 総損失)		利益剰余金 (又は繰越欠 損金) 合計
				減資差益	減価償却相当 累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)							
当期首残高	327,850,710	327,850,710					0	18,919,914			-	18,919,914	346,770,624
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 265,963,498	△ 265,963,498											△ 265,963,498
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
減価償却													
固定資産の減損													
Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立													
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し													
国庫納付金の納付													
(2) その他													
当期純利益 (又は当期純損失)										12,504,769	12,504,769	12,504,769	12,504,769
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 266,263		266,263	266,263		
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)													
当期変動額合計	△ 265,963,498	△ 265,963,498					0	△ 266,263		12,771,032	12,771,032	12,504,769	△ 253,458,729
当期末残高	61,887,212	61,887,212					0	18,653,651	0	12,771,032	12,771,032	31,424,683	93,311,895

キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(労災年金担保債権管理回収勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 2,434,770
その他の業務支出	△ 4,814,842
貸付金の回収による収入	61,887,212
貸付金利息収入	481,341
その他の業務収入	5,310
小 計	55,124,251
利息の受取額	34,958
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,159,209
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 595
無形固定資産の取得による支出	△ 105,617
有価証券の取得による支出	△ 200,000,000
有価証券の償還による収入	200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,212
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 225,790
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 265,963,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,189,288
IV 資金減少額	△ 211,136,291
V 資金期首残高	311,387,041
VI 資金期末残高	<u>100,250,750</u>

利益の処分に関する書類  
(令和7年8月27日)

(労災年金担保債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期未処分利益		12,771,032
当期総利益	12,771,032	
II 利益処分額		
積立金	<u>12,771,032</u>	<u>12,771,032</u>

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	14 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3 ～ 10年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (2) 退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

#### (3) 賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

### 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 4. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	6,003,860円
自己収入等	△ 18,507,697円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	2,896,993円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 9,606,844円

(2) 機会費用の計算方法

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和7年3月末利回り1.485%を用いております。

② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規程等に基づき計算しております。

#### 5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	100,250,750円
資金の期末残高	100,250,750円

#### 6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）」において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

##### 【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

(2) 退職給付引当金関係

各勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	1,862,528
勤務費用	33,857
利息費用	20,097
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 472,894
退職給付の支払額	△ 70,260
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>1,373,328</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	1,939,246
期待運用収益	38,785
数理計算上の差異の発生額	△ 421,822
事業主からの拠出額	76,711
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 70,260
その他	—
年金資産の期末残高	<u>1,562,660</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	3,420,496
退職給付費用	△ 534,240
退職給付の支払額	<u>△ 168,390</u>
期末における退職給付引当金	<u>2,717,866</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	1,373,328
年金資産	<u>△ 1,562,660</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 189,332
非積立型制度の退職給付債務	<u>2,717,866</u>
未積立退職給付債務	2,528,534
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,528,534</u>
退職給付引当金	2,717,866
前払年金費用	<u>△ 189,332</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,528,534</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	33,857
利息費用	20,097
期待運用収益	△ 38,785
数理計算上の差異の費用処理額	△ 51,072
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	△ 534,240
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△ 570,143</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	28%
債 券	61%
そ の 他	0%
一 般 勘 定	11%
現 金 及 び 預 金	0%
合 計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和7年3月31日現在
割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.0%

(注)

当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.3%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は9,684円となっております。

(3) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金
帳簿価額	265,963,498 円
不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成30年10月30日付会計検査院からの意見表示を踏まえ、当該事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要な政府出資金の額を厚生労働省と検討したうえ、当該事業に係る政府出資金相当額の一部については、将来にわたり事業を確実に実施するうえで必要がなくなったと判断したため。
国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項)
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	—
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	—
国庫納付等の額	265,963,498円
国庫納付等が行われた年月日	令和6年12月12日
減資額	265,963,498円

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありませぬ。

(4) 年金担保債権管理回収勘定及び労災年金担保債権管理回収勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	平成23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約58億円）を国庫納付する。

なお、年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和2年法律第40号）において事業廃止が決定され、令和3年度末に新規貸付の申込受付を終了しております。

また、令和4年4月1日に施行された改正後の機構法附則第5条の2第5項に基づき、それぞれの勘定の名称を「年金担保貸付勘定」から「年金担保債権管理回収勘定」に、「労災年金担保貸付勘定」から「労災年金担保債権管理回収勘定」に変更しております。

さらに、社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案が第217回国会にて審議され、成立しております。これにより、年金担保債権管理回収業務の実施期間が令和9年3月31日までの期間とされ、令和9年4月1日に当該勘定を廃止することとされております。

労災年金担保債権管理回収業務については、貸付金の回収が終了したことから、適切な措置を講じたうえで令和7年度末をもって業務を終了し、当該勘定を廃止する予定です。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	138,214	—	—	138,214	119,576	3,931	18,638
	車両運搬具	6,049	—	—	6,049	2,441	1,010	3,608
	工具器具備品	2,311,247	70,980	50,340	2,331,887	2,119,040	232,692	212,847
	計	2,455,510	70,980	50,340	2,476,150	2,241,057	237,633	235,093
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	3,792,265	91,057	—	3,883,322	3,694,764	57,450	188,558
投資その他の資産	長期貸付金	—	—	—	—	—	—	—
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	701,853	—	701,853	—	—	—	—
	前払年金費用	76,718	112,614	—	189,332	—	—	189,332
	計	778,571	112,614	701,853	189,332	—	—	189,332

(注) 長期貸付金の当期増減額は、労災年金担保貸付事業の新規融資の終了によるものです。

2 長期貸付金の明細 (単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
労災年金担保貸付金	(-) 61,887,212	—	61,887,212	—	(-) —	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	195,971	128,135	195,971	—	128,135	

4 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	157,912	△ 157,912	—	136	△ 136	—	(注)
正常先債権	157,747	△ 157,747	—	82	△ 82	—	
要注意先債権	165	△ 165	—	54	△ 54	—	
未収金	—	—	—	—	—	—	
正常先債権	—	—	—	—	—	—	
要注意先債権	—	—	—	—	—	—	
未収計	157,912	△ 157,912	—	136	△ 136	—	
1年以内回収予定長期貸付金	61,185,359	△ 61,185,359	—	88,247	△ 88,247	—	
正常先債権	61,015,800	△ 61,015,800	—	31,728	△ 31,728	—	
要注意先債権	169,559	△ 169,559	—	56,519	△ 56,519	—	
流動計	61,343,271	△ 61,343,271	—	88,383	△ 88,383	—	
長期貸付金	—	—	—	—	—	—	
正常先債権	—	—	—	—	—	—	
要注意先債権	—	—	—	—	—	—	
破綻懸念先債権	—	—	—	—	—	—	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	701,853	△ 701,853	—	101,853	△ 101,853	—	
固定計	701,853	△ 701,853	—	101,853	△ 101,853	—	
計	62,045,124	△ 62,045,124	—	190,236	△ 190,236	—	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

5 退職給付引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	5,283,024	△ 953,180	238,650	4,091,194	
退職一時金に係る債務	3,420,496	△ 534,240	168,390	2,717,866	
確定給付企業年金等に係る債務	1,862,528	△ 418,940	70,260	1,373,328	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	1,939,246	△ 306,326	70,260	1,562,660	
退職給付引当金	3,343,778	△ 646,854	168,390	2,528,534	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

6 役員及び職員の給与の明細 (単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3) 61	(0.00) 0.00	—	—
職員	1,817	0.17	167	0.01
合計	(3) 1,878	(0.00) 0.17	167	0.01

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員は、役員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員は、職員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。